

そ重大な欠陥が<sup>はら</sup>孕まれているのである。

近代西欧科学の方法論上のこうした欠陥はやがて1950年代半ばから60年代にかけて、多くの現実的弊害を生んで、重大な反省を迫られることになっていく。

しかしここではその弊害がいかなるものかに議論を移す前に、ひとまず人間中心主義的な近代科学と、「認識の客観性」はどのように方法的にかかわるのか、を祖述しておくことにしたい。

## [ II ]

### 近代科学と「認識の客観性」

#### (1) 人文・社会科学における目的論と因果論

社会科学、人文科学分野では17世紀のフランシス・ベーコンのイドラ論（「ノウム・オルガヌム」）以来、20世紀初頭のマックス・ヴェーバーの価値自由論、カール・マンハイムの知識社会学まで、常に目的論に伴う価値判断と「認識の客観性」の関連が、方法論として自覚的に問題にされてきた。むろん日本の学界でも今日まで多くの方法論が論じられてきている<sup>17</sup>。にもかかわらずいずれの場合にもクーンやストロースらの自然科学や文化人類学の試みに匹敵するほどの学問的な努力が十分になされたとは到底言い難い。

第一の争点は、人文・社会科学研究から果たして目的論的な価値判断を完全に排除し得るかという点にある。たとえば、価値自由論（*Weltfreiheit*）を唱えたマックス・ヴェーバーは、人間の倫理（すなわち目的論的価値判断）が必ずしも「認識の客観性」を犯すものとは限らないことを明らかにした。しかしそのヴェーバーにして「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」と並ぶその宗教社会学の代表作「儒教と道教」において、東洋的儒教倫理を西洋的ピューリタニズムの倫理と比較し、儒教には近代の幕開けに必須の「宗教改革」がもたらし得たような合理的精神が欠如している

と一方的に断定を下した。その理由として儒教には実践倫理的で世俗的な目的意識が強く働く（すなわち、目的論的価値判断と目的追求的意志が働く）ため、「世界」を認識しようとする意欲にむしろ欠如し、西欧近代に特徴的な「認識の客観性」を確保し得る科学的精神を生み出す力を持ち得なかった点を上げたのである<sup>18</sup>。

しかし儒教倫理がいかに世俗的な実践的目的意識を濃厚に持つとしても、それが一定の世界認識への意欲を伴うものとなり得ること、その場合実践的目的意識（すなわち目的論的価値判断）が「認識の客観性」を必ずしも損なうものでないことはヴェーバー自身も認める自明の理である。この点は1920年代以後の中国の一思潮を形成した新儒家の一人、馮友蘭が朱子程子の世界認識を伴う宋明理学の儒家思想の中に、バートランド・ラッセルの論理実証主義と同様の仕方で「認識の客観性」を確保しうる科学的方法論の可能性が含まれることを論証した事例に見て取れる。馮友蘭の試みは、ヴェーバーの上述のような断定に対する明瞭な反証と見ることができたのである<sup>19</sup>。

このことはヴェーバーにして儒教倫理に基づく世界認識が、ピューリタニズムに基づく世界認識よりも「認識の客観性」確保の点で劣っているとの西欧中心的価値判断に偏った歴史観を免れなかったことを示している。ここにはサイドが問題とした「オリエンタリズム」の弊害が明らかに存在しているが、この点の方法論上の詳細については後段で論じる<sup>20</sup>。繰り返しになるがレヴィ＝ストロースやクーンはこの点で、原則的に目的論的価値判断を人間の世界認識から排除することはできないという前提に立って、かつ種々の世界認識には客観性を測る上での優劣の差を決定する一義的基準はないとする議論を行っていた。

第二の争点は、社会科学研究に目的論的な価値判断の混入が避け得ないと前提した場合、その価値判断が研究の「認識の客観性」を損なうと一義的に言えないのは、なぜかという点である。「認

識の客観性」を曇らせる本質的な要因は、ヴェーバーの議論にならって言えば、目的論的価値判断そのものにあるのではなく、むしろ目的論的価値判断が原因・結果の因果論的な価値判断と混同される点にこそある。ヴェーバー社会学における認識方法論上のキーワードである価値自由性(Weltfreiheit)は、目的論的価値判断と因果論的価値判断とのこの混同の克服を意味するテクニカルタームだったのである<sup>21</sup>。つまり目的論的価値判断が科学研究に介在しても、これと因果論的価値判断との混同(目的—手段の連関と原因—結果の連関との混同)を克服さえすれば、「認識の客観性」は確保し得るということである。

それでは目的論的判断と因果論的判断との混同とは、いかなる事態を指すのか、以下に簡単に具体例を上げて述べておこう。

目的論的判断は自然科学か人文・社会科学かを問わず、論理的には研究者の作業仮説として通常、位置付けされるものである。むしろ研究者が自身の目的論的判断を十分自覚していない場合には、作業仮説としての位置付けもそれだけ曖昧なものとなる。

たとえば、戦前戦中期日本の国策研究機関の一つであった満鉄調査部に働く某研究者が、「大東亜戦争」における日本軍の成功と勝利を目的とした研究に従事していたとする。その場合かれにとっては、日本軍の成功と勝利が作業仮説をなしているのである。

この研究者が戦争遂行に関係する多くの情報資料を集積した上で、これに因果論的な分析を加え、戦争の勝敗の帰趨について結論を導き出す作業を行ったとする。その際、この研究者が自身の作業仮説(=研究目的)である日本軍の成功と勝利に結びつくプラス諸要因のみを過大視し、失敗と敗北に結びつくマイナス諸要因については過小視したうえ、因果論的判断として日本軍の成功と勝利を確実視する結論を下すような場合。それこそがまさに目的論と因果論の混同に当るのである。

さらに重要な点はこの研究者が日本軍の成功と勝利を単に目的論として前提しているだけでなく、それをある種歴史の必然と見なし、歴史の「法則」に適うはずだと見なす場合がしばしば起きるという点である。因果論的判断とは、一般的に因果結合の規則性を「法則」として定式化することだから、ここでは日本軍の成功勝利(目的)を歴史「法則」に適うと見なす価値判断が、当然にも因果論に直結し、目的論と因果論の混同を加速させてしまうのである。

これに対して、たとえその作業仮説(=研究目的)が日本軍の成功と勝利に置かれているとしても、集積した資料情報を徹底分析して、成功勝利を導く諸要因と失敗敗北を導く諸要因を厳密に比較考量したうえ、失敗敗北の諸要因がより強く働くとの因果論的判断の結論に至り、あえて日本軍の停戦と撤収を進言するような研究者はどうだろうか？

そのような研究者こそ、目的論的判断と因果論的判断との混同を克服し、その両者を裁然と区別し得るだけの「認識の客観性」すなわちヴェーバーのいう「価値自由性」を有していると言えるのである。

ここでも重要な点は、この研究者が日本軍の成功勝利を作業仮説(目的論)として用意しながらも、日本軍の成功勝利を歴史の必然とも歴史の「法則」とも見なしていないという点である。戦前戦中当時の現実に即して言えば、当時は日本軍の成功勝利を歴史の必然、歴史の「法則」と見なす論潮が圧倒的に支配的であり、一研究者としてそうした潮流に逆らって、「価値自由性」をまっとうすることは至難のことだった。

いずれにせよ、後者の「価値自由性」を有する研究者こそが、むしろ作業仮説(日本軍の成功と勝利)の実現をより深刻にまたリアルに目指そうとしており、その意味で真の愛国者、本物の軍国主義者と言えるのである。目的論と因果論とを混同する研究者は、日本軍の成功や勝利を真に目指

すよりは、保身に走る見せかけの愛国者、軍国主義者である場合が少なくないのである。

総じて言えば研究者が社会はかく改革されるべきだとする自身の理念的な目的に適うかどうかで、現状の社会変化の諸要因を因果的に価値判断してしまう場合、目的論的判断と因果論的判断の混同が生じる。かつその場合、理念的目的を歴史の「法則」と見なす傾向がしばしば現れ、それがさらにこの目的論と因果論の混同を加速させるのである。

ところでこのような混同は自然科学よりは社会科学や人文科学のように人間社会の現象を扱う科学研究に生じやすい。前述したように社会科学、人文科学では研究者が目的論的価値判断を免れないだけでなく、研究対象となる社会的、人文的事象自体も、人間行動における目的一手段の連関すなわち目的論的な関連を多く含んでいるからである。

もう一度前述の戦前戦中の国策研究機関（満鉄等）に働く研究者を例に取って、この点を説明しよう。

研究者は当然ながら、日本軍の成功勝利を実現しようとする目的追求意志を持って研究作業に従事する。ところで研究対象を構成する中国人社会もまた、一定の軍事組織化を通じて抗日の戦いを推進する目的追求意図を持ち、日本軍の失敗と敗北の実現、すなわち抗日戦の成功と勝利の実現を目指している。このように研究作業の段階では、研究者が持つ日本軍の勝利という目的(作業仮説)も、その対極にある研究対象が有する日本軍の敗北という目的も、どちらもなお実現しておらず、目的追求実践の動態過程(ダイナミズム)の渦中にある。そこでは研究者(主体)と研究対象(客体)が目的追求行動の中で、相互に作用し連動している。つまり研究者が研究対象に目的意識的に働きかけると同様に、研究対象もまた絶えず研究者に目的意識的に働きかけて来る存在にほかならない。こうした条件下では、研究者は主客相互の

動態過程の状況から隔離された外部観察者(ウォッチャー)としては到底存在し得ない。

つまり研究者も研究対象も自身の目的意図(目的論)に適合的でない不利な諸要因を、社会的実践を通じて能動的に変化させ、場合によっては有利な諸要因に転換し得ると考えるだけの現実的余地が、ここには残されている。そして、ここに研究者の作業仮説(目的)が実証されるかどうかの不確定性、蓋然性が生じるのである。

問題は前述したように、現在の人文・社会科学が、相対的に主体の側(研究者)の客体(研究対象)に対する目的追求的な操作、人為的再構成を、客体(研究対象)の目的追求的行動に対して優越した地位に置く傾向を免れないことが、ここでも大きく影響する点にある。本来は研究者と研究対象の間には、同じ人間世界に属する者として、どちらの目的追求的行動にも本来軽重の差はないはずである。

にもかかわらず、研究者は研究対象に対する自身の作業仮説(=研究目的)の優越を前提する傾向を免れず、その限りで、作業仮説(ここでは日本軍の成功勝利)を実現、立証するための主体の側(研究者の属する世界、ここでは日本軍)の能動的努力を過剰評価する傾向を免れない。と同時に当然ながら、逆に仮説を破綻させるための客体の側(ここでは中国世界、たとえば抗日勢力)の能動的努力(目的追求的意志)は過小評価するという傾向が生じる。

こうして研究者は目的論と因果論の混同を起こしやすくなるのである。

ここでは研究者が自身の作業仮説を研究対象の目的追求意志に対し優越的位置に置くという近代科学に不可避の難点こそ、前述したように仮説に過ぎないものを「あるべき理念」に置き換え、かつ歴史の必然、歴史の「法則」と見なす傾向を生むのである。

現実には主客間の相互連動作用の中に、不確定性、蓋然性が存在するから、この歴史必然論は、

いわばこの不確定性を打ち消そうとする研究者の主観的願望の現れとして持ち込まれているに過ぎない。

## (2) 自然科学における因果論と目的論

この目的論と因果論の混同は確かに人文・社会科学に生じやすく、自然科学では生じにくい。それはなぜか？ 自然科学の場合にも研究者が研究対象である自然世界に対し、これを人間の価値観に沿って人為的に再構成しようとする目的論的判断を持つ。自然科学が人文・社会科学と異なる点は、研究対象である自然世界が、人間世界に比べて相対的に目的追求的行動を伴うことが少ないと見なされる点にある。

この点がかつてマルクスが『資本論』の「労働過程」を論じた個所で人間の労働と、蜘蛛あるいは蜜蜂の働きとを区別して労働過程の本質を明らかにした論点から類推が可能である<sup>22</sup>。マルクスは次のように述べていた。

「蜘蛛は織匠のそれに似た作業をなし、蜜蜂はその蟻房の構造によって、多くの人間の建築師を顔色なからしめる。しかし最悪の建築師でも、もとより最良の蜜蜂にまさるわけは、建築師が蜜房を蟻で築く前に、すでに頭の中にそれを築いているということである。労働過程の終わりには、その初めにすでに労働者の表象としてあり、したがってすでに観念的には存在していた結果が、出てくるのである。彼は自然的なものの形態変化のみを引起すのではない。彼は自然的なもののうちに、同時に、彼の目的を実現するのである」。

人間は労働過程において自然世界を対象としてこれに働きかける際、その頭脳に設計図のような目的を事前に描いている。労働過程はこの頭脳の中に観念として存在する目的を、自分自身の身体が持つ生理的自然力をもって、対象としての自然に意志的に働きかけることによって実現する過程にほかならない。つまりその行動は明確に目的追求的な意志によって規定されているのである。こ

れに比して蜘蛛や蜜蜂のような自然世界の生物は、蜘蛛の巣や蜜房を作る過程で、事前に巣や蜜房のイメージを設計図のような観念的な目的として持っているわけではない。つまりその行動は目的追求意志に規定されているのではなく、没意志的で生理的な本能に裏打ちされているに過ぎない。

こうして対象としての自然世界は、研究者の属する人間世界に対し一定の目的意志を持って働きかけてくる余地が少ないと前提され得ることになる。

さらに自然科学の対象としての自然世界が基本的に目的追求的行動を伴わないと見なす一方で、主体の研究者の側では作業仮説（目的論）に沿って対象としての自然世界に働きかけ得ると見なされる。このように自然科学においては主体－客体間の関係が主体→客体の一方向的（unilateral）なものとなるため、研究者は自己を研究対象からの働きかけから隔離された観察者（ウォッチャー）として位置付けることが可能となる。

繰り返して言えば、自然科学の場合も、研究対象の自然世界の側から主体の側の人間世界に対する働きかけ（客体→主体）がないわけではない。ただその働きかけは「蜘蛛の巣」の事例が示したように、目的意識的ではなく本能的なもので見なされるため、その働きかけを打ち消す研究者＝主体の側からの隔離が可能と見なされる。だから実験室は、研究者の側から研究対象に対し、作業仮説に合致する一方向的な操作と再構成を加えることが可能な人工的空間として設定され得るのである。

相対的なことではあるが、自然科学が人文・社会科学に比して、目的論と因果論の混同をより生じにくいと言い得る根拠は、まさにこの点にある。と言うのは、実験室の中では、研究対象として自然世界から切り取られた自然の切片が研究者の作業仮説（目的）の実現を阻む方向で能動的な目的追求意志を発揮することがないため、研究者は自